【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月28日
【事業年度】	第67期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社ナンシン
【英訳名】	NANSIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　齋 藤 彰 則
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号 （平成24年10月９日から本店所在地 東京都中央区八丁堀三丁目21番４号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	(03)6892－3016
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長　小 島 芳 邦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号
【電話番号】	(03)6892－3016
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長　小 島 芳 邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号) 株式会社ナンシン大阪支店 (大阪府大阪市東成区玉津一丁目９番25号) 株式会社ナンシン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号) 株式会社ナンシン九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	7,981,798	6,755,643	7,434,580	8,105,401	8,347,424
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△569,318	181,695	439,483	1,262,677	997,140
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△686,547	1,282,391	445,647	1,158,933	679,269
包括利益	(千円)	―	―	548,337	1,176,925	805,364
純資産額	(千円)	3,413,940	4,764,962	5,312,989	6,440,522	7,137,637
総資産額	(千円)	13,385,449	12,770,006	12,354,926	12,248,855	12,469,202
１株当たり純資産額	(円)	444.51	620.87	692.45	839.46	930.55
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△89.39	167.05	58.07	151.05	88.55
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	25.5	37.3	43.0	52.6	57.2
自己資本利益率	(%)	―	31.4	8.8	19.7	10.0
株価収益率	(倍)	―	1.1	2.7	3.4	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,181,083	1,286,192	472,105	921,213	1,103,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,267,563	1,452,422	△63,426	△95,073	△133,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,321,945	△2,469,984	△823,867	△1,047,668	△910,705
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,002,457	1,280,197	855,158	633,994	712,977
従業員数	(名)	429	452	483	458	465

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第64期、第65期、66期及び第67期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	7,726,199	6,437,760	7,026,099	7,640,872	7,851,340
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△369,406	△113,246	447,635	1,077,222	790,856
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△300,736	1,009,408	591,788	1,052,636	532,972
資本金	(千円)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
発行済株式総数	(千株)	7,708	7,708	7,708	7,708	7,708
純資産額	(千円)	3,763,730	4,776,184	5,381,310	6,401,834	6,864,338
総資産額	(千円)	13,554,370	12,823,763	12,561,778	12,283,316	12,041,750
１株当たり純資産額	(円)	490.06	622.33	701.36	834.41	894.92
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	― (―)	― (―)	5.0 (―)	14.0 (―)	10.0 (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）金額	(円)	△39.16	131.49	77.11	137.20	69.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	27.8	37.2	42.8	52.1	57.0
自己資本利益率	(%)	―	23.6	11.7	17.9	8.0
株価収益率	(倍)	―	1.4	2.0	3.8	8.8
配当性向	(%)	―	―	6.5	10.2	14.4
従業員数	(名)	205	190	181	167	165

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第66期の１株当たり配当額14円には、特別配当4円を含んでおります。
3 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年10月	ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目１番地２号に㈱南進ゴム工業所を設立
昭和29年５月	東京都新宿区に西落合工場を新設
昭和33年９月	東京都足立区に西新井工場を新設
昭和36年７月	大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和37年６月	大阪営業所を分離し、キャスターの販売を目的として大阪市東成区に㈱南進を設立
昭和38年１月	西落合工場及び西新井工場を分離し、キャスターの製造販売を目的として東京都足立区に㈱南進製作所を設立
昭和38年８月	愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和39年10月	フラム㈱を設立
昭和42年５月	埼玉県北葛飾郡吉川町(現吉川市)に吉川工場を新設
昭和49年７月	本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番４号に設置
昭和52年12月	福岡市博多区に九州営業所(現九州支店)を設置
昭和59年12月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
昭和62年７月	社名を㈱ナンシンに変更
平成２年１月	新正栄ダイカスト工業㈱を買収
平成２年７月	マレーシアにNSG(MALAYSIA)SDN.BHD.(現連結子会社)を設立
平成３年１月	経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、㈱南進製作所及び㈱南進を吸収合併
平成３年９月	イギリスのキャスターメーカーFLEXELLO LTD.を買収
平成８年11月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成11年３月	品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場)
平成12年７月	NANSIN USA CORPORATION を設立
平成12年８月	国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場)
平成13年５月	連結子会社フラム㈱を吸収合併
平成13年６月	連結子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更
平成13年11月	NSG EUROPE LTD.を設立
平成15年３月	連結子会社新正栄ダイカスト工業㈱を解散
平成15年９月	品質保証国際規格「ISO 9001：2000」の認証を全社で取得

年月	事項
平成16年１月	連結子会社NSG UK Services Ltd.を解散
平成16年１月	中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	吉川工場を閉鎖し、千葉県印旛郡本埜村(現印西市)に千葉ニュータウン工場を新設
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
平成23年７月	連結子会社NANSIN USA CORPORATIONを解散
平成24年２月	連結子会社NSG EUROPE LTD.を解散し、新たに設立したNSG GLOBAL LTD.が当該整理事業を承継
平成24年10月	本社を東京都中央区八丁堀から東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号(現所在地)に移転

3 【事業の内容】

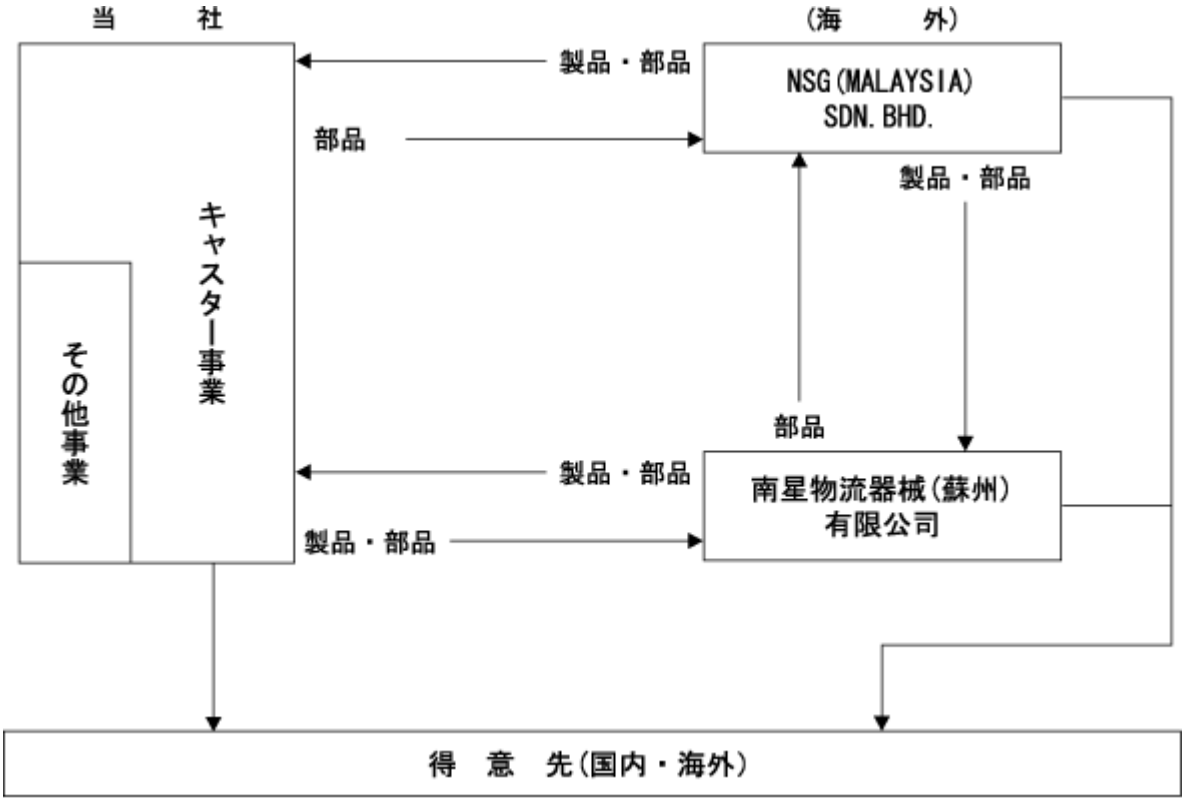
当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、所在地のうちマレーシアと中国であります。

区分	会社名	所在地	主要製・商品	位置付け	
				製造	販売
連結子会社	NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	南星物流器械(蘇州)有限公司	中　国	キャスター・台車	○	○
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
＊ NSG(MALAYSIA) SDN.BHD.	PENANG MALAYSIA	千マレーシアリンギット 30,000	キャスターの製造と販売	100	―	役員の兼任…１名
＊ 南星物流器械(蘇州)有限公司	蘇州・中国	千米ドル 2,100	キャスター・台車の製造と販売	100	―	債務保証13,213千円 役員の兼任…１名
NSG GLOBAL LTD.	SURREY ENGLAND	英ポンド 2	整理事業(不動産賃貸)	100	―	債務保証1,179,997千円 （但、債務保証損失引当金1,174,906千円） 役員の兼任…１名

(注) １ ＊印は特定子会社に該当しております。
２ 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
３ NSG GLOBAL LTD.は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成25年３月末時点で1,274,061千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	165
マレーシア	138
中国	162
合計	465

(注) １ 従業員数は、準社員107名、嘱託６名を除いた就業人員であります。
２ 日本の従業員数には、当社から英国子会社への出向者１名を含んでいます。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165	42.7	11.4	4,297,937

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	165
マレーシア	―
中国	―
合計	165

(注) １ 従業員数は、当社から他社への出向者１名を除いた就業人員で、準社員23名、嘱託６名は除いています。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合がありませんが、NSG (MALAYSIA) SDN. BHD.及び南星物流器械（蘇州）有限公司においては労働組合が結成されております。なお、労使関係は、いずれも円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や政策効果等により内需を中心に緩やかな回復傾向にあるところ、昨年末からは円安・株高に転じるなど景気回復に勢いが出てきました。しかしながら一方で、中国など新興国経済の減速や急激な円安進行に伴う輸入物価の上昇が懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、産業の空洞化が進む中、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、医療・介護向キャスターや物流機器の伸長により8,347,424千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は人件費等販管費の増加により983,712千円（前年同期比19.0%減）、経常利益は997,140千円（前年同期比21.0%減）、当期純利益は679,269千円（前年同期比41.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は、7,851,340千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、売上原価や販管費の増加により709,929千円（前年同期比24.0%減）となりました。

○マレーシア

売上高は、1,879,097千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、第4四半期会計期間の円安進行に伴う製造原価の上昇等により198,781千円（前年同期比17.7%減）となりました。

○中国

売上高は、生産シフトによる増収により1,248,644千円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の上昇や生産規模拡大に伴う固定費増があったものの増収効果により87,821千円（前年同期比135.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78,983千円増加し、712,977千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,103,370千円（前年同期は921,213千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益985,230千円及び減価償却費294,442千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、133,241千円（前年同期は95,073千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の増加263,763千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は910,705千円（前年同期は1,047,668千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少700,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,552,126	△9.0
マレーシア	1,932,595	5.1
中国	1,286,694	△4.8
合計	4,771,417	△2.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,844,852	2.8
マレーシア	105,794	11.6
中国	396,777	4.7
合計	8,347,424	3.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パラマウントベッド㈱	1,090,690	13.5	1,146,308	13.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、金融・財政政策による国内景気の本格化や米国向等外需が期待される一方で、円安に伴う原材料等輸入物価の高騰が懸念され、わが国経済の先行きは、依然不透明な要素が残されております。

また、当社グループが属する業界においても、これに加え、需要構造の変化や価格競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした認識の下、当社グループでは、更なる原価の低減と製品開発力の強化に一層努めてまいります。

具体的には、生産の海外シフトを完成させると共に、千葉ニュータウン工場の司令塔機能を高め、グループ全体利益の最大化を図ります。また、医療・介護や防災分野を中心に新製品の開発を推し進め、併せて、次代を担う戦略製品の量産化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)英国子会社NSG GLOBAL LTD. に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立されたNSG EUROPE LTD. から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

既報のとおり、前々期決算（平成23年3月期）において、以後発生する賃借料その他必要経費については、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当金計上しました。従って、今後新たに保証債務（賃借料）及び事業整理損失（その他必要経費）が発生することはありません。

また、2013年7月に更新期限が到来する転貸借契約については、概ね契約更新の方向で合意に至っており、ポンド為替の動向次第ではありますが、計上済の引当金が過剰となり戻入益が発生する見込みであります。

(2)不動産売買契約の債務不履行に伴う訴訟の提起

平成23年12月26日付「訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、ラサールインベストメントマネージメント株式会社を被告として、埼玉プロパティー特定目的会社との間で締結した不動産売買契約に関し、違約金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

今後の見通しについては、現在係争中につき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

(注)「訴訟の提起に関するお知らせ」の概要

平成19年8月9日付で形式的な買主である埼玉プロパティー特定目的会社との間で締結した不動産売買契約に関し、実質的な買主であるラサールインベストメント株式会社に対して、第一次的には債務不履行に基づく損害賠償金（金7億7267万9877円に及ぶうち金6億7469万6876円に対する平成23年11月17日から支払済まで年6%の割合による遅延損害金）の支払を、第二次的には不法行為に基づく損害賠償金の一部（金6億7469万6876円及びこれに対する平成19年7月24日から支払済まで年5%の割合による遅延損害金）の支払を請求内容とする訴訟を東京地方裁判所に平成23年12月26日に提起しました。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として日本で行っております。キャスターは勿論のこと、物流機器に関しても、当社の生産本部技術部開発設計課を中心に他社との共同開発も含め、広範囲にわたり積極的に行っております。当社グループの研究開発費の総額は、99,600千円であります。当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) キャスター

1) 医療器具用キャスター

従来の製品に加え、新ＩＥＣ規格（国際電気標準会議）に対応した性能を有するキャスターを新製品として開発しました。その結果、安全性能がより向上し、上位製品・使用環境のニーズに合わせてキャスターを選定することができます。

2) 低床型重荷重キャスター

低床用超重荷重用φ５０自在キャスターの開発が完了し、低床重荷重キャスターとしてのシリーズ化を図りました。また、重荷重負荷時の旋回性（操作性）を向上させるための研究開発も行い、旋回性（操作性）を向上させることができました。

3) 衝撃吸収キャスター

牽引用キャスターの量産は、φ１５０・φ２００共に本格化し、キャスターの耐久性向上やコストダウンに取り組んでおります。また、車輪本体にサスペンションシステムを内蔵したキャスターも最終検証段階まで漕ぎ着け、引き続き商品化へ取り組んでおります。

4) ゴム車輪

ゴム車輪に使用しているゴムについて、現行のゴム車輪より回転性（操作性）を向上させる（キャスターを軽い力で押せるようにする）ため、ポリマー（ゴム）の種類・ブレンド比率の変更、補強材・薬品類の改良を行うなど、継続研究開発中です。

(2) 物流機器

現代のニーズに対応するべく、災害時や緊急時の活躍を目的とした赤色運搬車“ＳＯＮＡＥ（ソナエ）”を開発しました。“ＳＯＮＡＥ”は、強固な枠を有するパイプフレームタイプとカゴ形状を有するメッシュタイプがあり、バリエーションを広げました。

今後も、“人に、環境にやさしい物流機器”を念頭に置き、製品の研究開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５［経理の状況］の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合に当社グループが負担する損失（リース料支払）に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

上記英国子会社の整理に伴う損失に備え、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が取り崩され損失が発生する可能性があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

（単位：千円）

	平成24年３月期	平成25年３月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	8,105,401	8,347,424	242,022	3.0%
営業利益	1,215,186	983,712	△231,473	△19.0%
経常利益	1,262,677	997,140	△265,536	△21.0%
当期純利益	1,158,933	679,269	△479,663	△41.4%
１株当たり当期純利益金額	151.05円	88.55円	△62.5円	△41.4%

当社グループが属する業界におきましては、産業の空洞化が進む中、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、医療・介護向キャスターや物流機器の伸長により8,347,424千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は人件費等販管費の増加により983,712千円（前年同期比19.0%減）、経常利益は997,140千円（前年同期比21.0%減）、当期純利益は679,269千円（前年同期比41.4%減）となりました。

① 事業の種類別売上高の分析

キャスター事業の売上高は、医療・介護向けキャスターは続伸したものの、全体的にはやや低調裏に推移し5,550,904千円（前年同期比1.7%減）となりました。

その他事業の売上高は、主力の台車やドーリーが大幅に増加し2,796,519千円（前年同期比13.8%増）となりました。

② 営業外損益及び特別損益の分析

（営業外損益）

営業外収益として、受取賃貸料38,663千円及び助成金収入29,515千円を計上しております。受取賃貸料は、主に東京都足立区西新井の貸店舗家賃であります。また、助成金収入は、主に印西市の企業立地奨励金であります。

営業外費用として、支払利息15,243千円及び為替差損47,250千円を計上しております。

（特別損益）

特別利益として、固定資産売却益18,793千円を計上しております。

特別損失として、本社移転費用28,589千円を計上しております。

（３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、下記のとおりであります。

（単位：千円）

	平成24年３月期	平成25年３月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,213	1,103,370	182,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,073	△133,241	△38,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,668	△910,705	136,963
現金及び現金同等物に係わる換算差額	2,223	19,558	17,335
現金及び現金同等物の増減額	△219,305	78,983	298,288
現金及び現金同等物の期首残高	855,158	633,994	△221,164
現金及び現金同等物の期末残高	633,994	712,977	78,983

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78,983千円増加し、712,977千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,103,370千円（前年同期は921,213千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益985,230千円及び減価償却費294,442千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、133,241千円（前年同期は95,073千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の増加263,763千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は910,705千円（前年同期は1,047,668千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少700,000千円によるものであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は95,611千円であり、その主要なものは、当社の本社移転関連等への投資が65,047千円、NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.の金具組立機械及び金型への投資が7,541千円、南星物流器械(蘇州)有限公司の製造機械・金型等への投資が2,093千円であります。これらの投資は、すべてキャスター及び台車の生産のための投資であります。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)１	合計	
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	1,898,910	143,807	1,799,105 (79,960)	9,492	20,243	3,871,560	92
筑波配送所 (茨城県つくば市)	日本	35,927	2,336	171,040 (20,543)	492	―	209,795	4
本社 (東京都中央区)	日本	16,628	3,227	―	61,925	75,489	157,271	44
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	127,567	―	60,755 (335)	2,157	729	191,209	7
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	31,370	―	215,021 (280)	2,954	431	249,777	13
九州支店 (福岡市博多区)	日本	―	―	―	2,599	149	2,749	4
西新井店舗 (東京都足立区) (注)２	日本	78,611	―	6,915 (2,552)	―	―	85,526	―

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、投資不動産、工具・備品及び金型であります。
２ 土地及び建物を株式会社ライフ・コーポレーションに賃貸しています。
３ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
４ 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (単位：千円)	リース契約残高 (単位：千円)
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	CADシステム ソフト他	8,244	3,559
筑波配送所 (茨城県つくば市)	日本	車両	200	―
本社 (東京都中央区)	日本	車両 基幹システム他	11,066	144
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	車両・運搬具	368	―
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	車両・運搬具	207	―
九州支店 (福岡市博多区)	日本	車両・運搬具 工具器具備品	124	―

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)１	合計	
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシア／ペナン)	マレーシア	キャスター生産設備	319,940	47,309	― (―) [60,694]	17,210	376,829	138
南星物流器械(蘇州)有限公司 (中国／蘇州)	中国	キャスター・台車生産設備	2,931	38,196	― (―) [7,252.5]	12,581	53,710	157

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
２ 上記中[ ]内は賃借中のものを示しております。
３ 現在休止中の主要な設備はありません。
４ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
５ 上記の他に連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のものとなっています。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
NSG GLOBAL LTD. (イギリス／サリー)	―	(注)	―	10,000	144,210

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都中央区)	日本	基幹システムのサーバー	53,500	―	自己資金	平成25年３月	平成25年８月	処理能力100%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成25年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成８年11月20日	400,000	7,708,000	162,000	1,696,500	178,000	1,516,000

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)
発行価格 ：850円
資本組入額：405円

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	8	12	33	3	2	577	635	―
所有株式数(単元)	―	430	198	1,103	9	9	5,943	7,692	16,000
所有株式数の割合(%)	―	5.59	2.57	14.34	0.12	0.12	77.26	100.00	―

(注) 自己株式37,640株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に640株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋 藤 信 房	東京都武蔵野市	1,064	13.81
齋 藤 光 代	東京都武蔵野市	580	7.52
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号	477	6.19
ナンシン取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号	449	5.83
齋 藤 邦 彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
齋 藤 彰 則	東京都江戸川区	215	2.79
田 中 園 枝	東京都渋谷区	206	2.68
天 井 全 兄	東京都荒川区	122	1.58
渡 辺 幹 夫	東京都新宿区	117	1.52
計	―	3,879	50.33

(注) 千株未満は切捨てております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,655,000	7,655	―
単元未満株式	普通株式 16,000	―	―
発行済株式総数	7,708,000	―	―
総株主の議決権	―	7,655	―

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号	37,000	―	37,000	0.48
計	―	37,000	―	37,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,900	837,500
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	37,640	―	37,640	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当の年１回を基本的な方針としております。但し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の業績は、経営体質の充実強化に努めた結果、売上高及び各段階の利益とも、まずまずの業績を収めることができました。つきましては、当事業年度の剰余金の配当は、普通配当10円を実施いたします。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成25年６月27日　定時株主総会決議	76,703	10

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	241	205	184	554	710
最低(円)	131	150	126	149	303

（注）最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	354	360	379	449	700	710
最低(円)	333	303	313	376	410	575

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	―	齋 藤 信 房	昭和19年３月17日生	昭和42年４月 昭和51年４月 昭和60年１月 平成３年３月 平成３年６月 平成12年７月 平成24年４月	㈱南進ゴム工業所(現 ㈱ナンシン)に入社 当社取締役企画室長に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任 NANSIN USA CORPORATION 取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)２	1,064
代表取締役社長	―	齋 藤 彰 則	昭和32年11月７日生	昭和57年８月 平成５年４月 平成５年７月 平成７年６月 平成９年６月 平成13年６月 平成16年１月 平成24年４月	㈱南進(現 ㈱ナンシン)に入社 当社営業部部長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長に就任 当社常務取締役営業本部長に就任 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役会長に就任(現任) 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)２	215
常務取締役	生産本部長	齋 藤 邦 彦	昭和50年11月21日生	平成10年４月 平成19年１月 平成20年４月 平成20年７月 平成21年６月 平成23年６月 平成24年４月	グリコ協同乳業㈱(現 グリコ乳業㈱)に入社 当社入社 当社営業推進部長 当社執行役員営業推進部長 当社取締役営業本部営業推進部長に就任 当社取締役生産本部長兼営業本部営業推進部長に就任 当社常務取締役生産本部長に就任(現任)	(注)２	423
取締役	営業本部長	山 本 貴 広	昭和44年９月17日生	平成４年９月 平成15年４月 平成17年４月 平成17年７月 平成23年６月 平成25年３月	当社入社 当社営業部次長 当社営業企画開発部長 当社執行役員営業企画開発部長 当社取締役営業本部第三営業部長(国際事業統括)に就任 当社取締役営業本部長に就任(現任)	(注)２	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	―	大久保 浩 司	昭和21年６月19日生	昭和45年４月 平成13年７月 平成13年７月 平成13年11月 平成15年６月 平成15年７月 平成21年７月 平成25年６月 平成25年６月	商工組合中央金庫(現 ㈱商工組合中央金庫)入庫 当社入社 当社執行役員経営企画室長 NSG EUROPE LTD.(現 NSG GLOBAL LTD.)取締役社長に就任(現任) 当社取締役経営企画室長に就任 当社取締役管理本部副本部長に就任 当社取締役管理本部長に就任 同上退任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)４	19
監査役	―	上 田 恒 生	昭和13年５月15日生	昭和34年８月 昭和50年10月 平成７年６月 平成20年２月	東京ベルト㈱に入社 同社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 東京ベルト㈱代表取締役会長に就任(現任)	(注)３	18
監査役	―	谷　眞 人	昭和34年８月８日生	平成２年４月 平成２年４月 平成６年１月 平成８年３月 平成10年６月	東京弁護士会に登録(NO.21635) 平山法律事務所 谷法律事務所 日比谷見附法律事務所(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)３	9
監査役	―	小 林　傑	昭和22年９月１日生	昭和44年３月 平成５年７月 平成８年８月 平成９年６月 平成10年６月 平成13年１月 平成18年４月 平成18年７月 平成23年６月 平成24年６月 平成25年６月	㈱南進製作所(現 ㈱ナンシン)に入社 当社吉川工場製造部長 FLEXELLO LTD. 取締役に就任 当社取締役に就任 NSG (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社長に就任 当社取締役生産本部管理部長に就任 当社取締役吉川工場長に就任 当社取締役内部統制管理部長に就任 同上退任 当社常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)３	33
計							1,788

(注) １ 監査役のうち上田恒生及び谷眞人の両氏は、社外監査役であります。
２ 取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３ 監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４ 監査役大久保浩司氏の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５ 常務取締役齋藤邦彦氏は、代表取締役会長齋藤信房氏の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して、広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たすべく、正確な経営情報の把握と迅速な意思決定に努めております。

そのために、公正かつ透明な経営を担保するコーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、その充実強化を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社は、企業統治の体制として最も標準的な株主総会・取締役会及び監査役の3つの機関を設置しております。当社の規模や組織風土に鑑み相応しい体制と考えております。

取締役会は、取締役4名で構成され、経営方針などの最重要事項の意思決定や業務執行の決定を行うと同時に、取締役の職務執行を監督しております。監査役も出席の上、原則毎月1回開催しております。

監査役は、4名のうち2名を社外監査役（非常勤）とし、監査の独立性を確保しております。また、監査役会を適宜開催しております。

なお、業務執行体制の強化等を目的として、執行役員制度を導入しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、内部監査室が中心になって、内部統制システムの整備・運用及び評価を実施しております。

当社のリスク管理体制は、業務執行において発生するリスクについて、取締役会の決定の下、担当部署が関係部署と連携しながらリスク管理を行っております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から、法務・税務等に関する指導や助言を適宜受ける体制を整えております。さらに、法令違反等の早期発見を目的として内部通報制度を創設し、健全で風通しの良い組織風土づくりに努めております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室（常勤1名）が定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び内部規程等の遵守と業務遂行の適正化についてモニタリングを行い、その徹底を図っております。

また、常勤監査役が重要会議へ参加や各種報告により情報収集を図ると共に、会計監査人や内部監査室との意見交換により連携を密にし実効ある監査に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。そのうち１名は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出をしております。いずれも、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、重要な該当事項はありません。

社外監査役は、企業経営若しくは法律の専門的知見を有しており、公正かつ中立的な立場から企業統治における監視・監督機能を有効に発揮していると判断しております。また、内部監査（内部統制部門を含む）・監査役監査並びに会計監査とも、相互に連携・協力しております。

以上のとおり、社外監査役は、独立性を確保しその役割を十分に果たしていると思料されることから、社外取締役については、選任しておりません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	88,250	82,350	―	5,900	―	5
監査役（社外監査役を除く。）	5,600	5,200	―	400	―	2
社外役員	580	480	―	100	―	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
26,940	2	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	82,800	96,900	2,088	―	―
非上場株式以外の株式	143,546	203,411	3,151	246	―

⑥　会計監査の状況

当社は、会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査を受けております。

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中野敦夫

指定社員 業務執行社員 小杉真剛

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他2名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、発行済株主総数のうち議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	―	20,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	19,000	―	20,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,085	1,824,658
受取手形及び売掛金	※5 2,375,536	※5 2,544,048
有価証券	199,920	―
商品及び製品	894,446	932,151
仕掛品	306,741	322,818
原材料及び貯蔵品	511,537	580,038
未収還付法人税等	6,366	13,476
繰延税金資産	46,934	228,318
その他	152,228	113,603
貸倒引当金	△2,669	△2,413
流動資産合計	5,941,129	6,556,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,526,229	※4 2,448,087
機械装置及び運搬具（純額）	265,261	234,877
土地	※4 2,291,277	※4 2,291,277
リース資産（純額）	36,917	33,130
建設仮勘定	5,958	7,631
その他（純額）	61,542	64,364
有形固定資産合計	※1 5,187,187	※1 5,079,369
無形固定資産		
借地権	86,126	92,434
ソフトウエア	72,720	49,000
リース資産	70,015	46,492
その他	23,614	24,711
無形固定資産合計	252,477	212,639
投資その他の資産		
投資有価証券	226,346	300,312
繰延税金資産	331,116	―
投資不動産	※2 88,486	※2 85,526
その他	236,572	241,037
貸倒引当金	△14,460	△6,384
投資その他の資産合計	868,060	620,492
固定資産合計	6,307,726	5,912,501
資産合計	12,248,855	12,469,202

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,829	1,134,144
短期借入金	※4 2,111,693	※4 1,413,213
1年内返済予定の長期借入金	※4 58,500	※4 48,600
リース債務	37,321	38,433
未払法人税等	31,221	73,583
賞与引当金	45,894	48,205
役員賞与引当金	6,400	8,300
その他	※3 235,020	※3 285,842
流動負債合計	3,620,880	3,050,321
固定負債		
長期借入金	※4 72,750	※4 24,150
退職給付引当金	242,987	253,148
リース債務	70,295	41,941
繰延税金負債	―	49,983
役員退職慰労引当金	415,850	500,745
リース契約補償損失引当金	1,103,678	1,126,645
資産除去債務	18,734	32,095
事業整理損失引当金	239,118	225,939
その他	24,038	26,594
固定負債合計	2,187,452	2,281,243
負債合計	5,808,332	5,331,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	3,245,880	3,817,737
自己株式	△9,421	△10,259
株主資本合計	6,475,717	7,046,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,262	60,042
為替換算調整勘定	△57,457	30,857
その他の包括利益累計額合計	△35,194	90,900
純資産合計	6,440,522	7,137,637
負債純資産合計	12,248,855	12,469,202

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	8,105,401	8,347,424
売上原価	5,479,567	5,746,875
売上総利益	2,625,834	2,600,548
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,410,648	※1, ※2 1,616,835
営業利益	1,215,186	983,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,546	13,143
受取賃貸料	38,697	38,663
物品売却益	19,383	22,958
助成金収入	30,382	29,515
その他	7,607	12,142
営業外収益合計	105,617	116,423
営業外費用		
支払利息	24,260	15,243
賃貸収入原価	7,505	7,390
為替差損	10,302	47,250
売上割引	10,605	10,519
その他	5,452	22,592
営業外費用合計	58,126	102,995
経常利益	1,262,677	997,140
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,443	※3 18,793
違約金収入	10,000	―
その他	1,860	1,209
特別利益合計	19,303	20,003
特別損失		
固定資産除売却損	※4 728	※4 3,077
本社移転費用	―	28,589
事業整理損	4,689	―
その他	5,948	246
特別損失合計	11,366	31,913
税金等調整前当期純利益	1,270,614	985,230
法人税、住民税及び事業税	79,327	128,863
法人税等調整額	32,354	177,098
法人税等合計	111,681	305,961
少数株主損益調整前当期純利益	1,158,933	679,269
当期純利益	1,158,933	679,269

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,158,933	679,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,362	37,780
為替換算調整勘定	11,630	88,314
その他の包括利益合計	17,992 ※1	126,095 ※1
包括利益	1,176,925	805,364
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,176,925	805,364
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,696,500	1,696,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
当期首残高	1,542,759	1,542,759
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
当期首残高	2,136,227	3,245,880
当期変動額		
剰余金の配当	△38,363	△107,411
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	△10,916	―
当期純利益	1,158,933	679,269
当期変動額合計	1,109,652	571,857
当期末残高	3,245,880	3,817,737
自己株式		
当期首残高	△9,309	△9,421
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△837
当期変動額合計	△112	△837
当期末残高	△9,421	△10,259
株主資本合計		
当期首残高	5,366,176	6,475,717
当期変動額		
剰余金の配当	△38,363	△107,411
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	△10,916	―
当期純利益	1,158,933	679,269
自己株式の取得	△112	△837
当期変動額合計	1,109,540	571,020
当期末残高	6,475,717	7,046,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,899	22,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,362	37,780
当期変動額合計	6,362	37,780
当期末残高	22,262	60,042
為替換算調整勘定		
当期首残高	△69,087	△57,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,630	88,314
当期変動額合計	11,630	88,314
当期末残高	△57,457	30,857
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,187	△35,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,992	126,095
当期変動額合計	17,992	126,095
当期末残高	△35,194	90,900
純資産合計		
当期首残高	5,312,989	6,440,522
当期変動額		
剰余金の配当	△38,363	△107,411
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	△10,916	―
当期純利益	1,158,933	679,269
自己株式の取得	△112	△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,992	126,095
当期変動額合計	1,127,533	697,115
当期末残高	6,440,522	7,137,637

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,270,614	985,230
減価償却費	303,908	294,442
貸倒引当金の増減額（△は減少）	340	△716
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,210	2,311
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,400	1,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△58,196	10,161
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△60,765	84,895
受取利息及び受取配当金	△9,546	△13,143
支払利息	24,260	15,243
為替差損益（△は益）	△17,363	39,346
有形固定資産売却損益（△は益）	△7,372	△13,944
有形固定資産除却損	657	2,100
無形固定資産売却損益（△は益）	―	△4,849
無形固定資産除却損	―	976
売上債権の増減額（△は増加）	△291,713	△172,835
たな卸資産の増減額（△は増加）	△116,985	29,656
仕入債務の増減額（△は減少）	21,386	7,522
投資有価証券売却損益（△は益）	―	9
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,697	△13,144
移転費用	―	28,589
補助金収入	△30,382	△29,515
その他	67,279	40,856
小計	1,105,009	1,295,093
利息及び配当金の受取額	7,735	12,197
利息の支払額	△23,654	△14,850
移転費用の支払額	―	△28,589
補助金の受取額	31,410	31,772
リース損失支払額	△110,700	△69,828
事業整理損失支払額	△38,512	△32,524
法人税等の支払額	△59,433	△89,898
法人税等の還付額	9,358	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,213	1,103,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△809,832	△1,079,778
定期預金の払戻による収入	604,528	816,014
有価証券の取得による支出	△199,920	―
有価証券の売却による収入	299,817	199,920
有形固定資産の取得による支出	△16,792	△50,792
有形固定資産の売却による収入	45,942	16,464
無形固定資産の売却による収入	―	7,542
投資有価証券の取得による支出	―	△14,100
投資有価証券の売却による収入	―	1,071
その他	△18,816	△29,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,073	△133,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△838,249	△700,000
長期借入金の返済による支出	△124,200	△58,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,849	△44,126
配当金の支払額	△38,256	△107,240
自己株式の取得による支出	△112	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,668	△910,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,223	19,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△219,305	78,983
現金及び現金同等物の期首残高	855,158	633,994
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,859	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 633,994	※1 712,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数　３社

NSG(MALAYSIA)SDN．BHD．

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD．

2 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

なお、連結決算日との間に生じた取引で、連結上調整すべき重要な取引はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　３～15年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。

リース契約補償損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております

事業整理損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※１

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,512,606千円	3,692,209千円

※２ 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	52,453	55,412
投資不動産計	88,486	85,526

※３ 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※４ 担保資産

このうち、１年内長期借入金48,600千円、長期借入金24,150千円、短期借入金1,200,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物	2,107,227千円(帳簿価額)	2,017,389千円(帳簿価額)
土地	2,081,797 (帳簿価額)	2,081,797 (帳簿価額)
計	4,189,024 (帳簿価額)	4,099,186 (帳簿価額)

※５ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	62,849千円	74,734千円

（連結損益計算書関係）

※１　（前連結会計年度）

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,842千円です。

（当連結会計年度）

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、99,600千円です。

※２　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
荷造運送費	201,729千円	215,851千円
給与手当	441,413	444,325
役員賞与引当金繰入額	6,400	8,300
賞与引当金繰入額	25,772	32,306
役員退職慰労引当金繰入額	14,485	87,745
貸倒引当金繰入額	779	―
減価償却費	83,077	97,784
退職給付費用	29,235	29,789

※３　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	12千円	13,936千円
有形固定資産「その他」 （工具器具備品及び金型）	9	8
土地	7,420	―
借地権	―	4,849
計	7,443	18,793

※４　固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	46千円	991千円
機械装置及び運搬具	503	1,005
有形固定資産「その他」 （工具器具備品及び金型）	178	103
無形固定資産「その他」 （特許権）	―	976
計	728	3,077

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,100千円	60,936千円
組替調整額	―	9
税効果調整前	9,100	60,945
税効果額	△2,737	△23,165
その他有価証券評価差額金	6,362	37,780
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,630	88,314
その他の包括利益合計	17,992	126,095

次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000	―	―	7,708,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,273	467	―	35,740

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　467株

３ 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４ 配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,411	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000	―	―	7,708,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,740	1,900	―	37,640

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　1,900株

３ 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	107,411	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,703	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,450,085千円	1,824,658千円
有価証券	199,920	―
計	1,650,005	1,824,658
預入期間が3カ月を超える定期預金	△816,091	△1,111,680
MMF及びCP以外の有価証券	△199,920	―
現金及び現金同等物	633,994	712,977

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,190千円であります。

(当連結会計年度)

(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,998千円であります。

(2)当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務は、13,360千円であります。

次へ

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	その他 (有形固定資産)	ソフトウエア	合計
取得価額相当額	61,793千円	38,304千円	100,097千円
減価償却累計額相当額	49,141	34,048	83,189
期末残高相当額	12,651	4,256	16,907

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	その他 (有形固定資産)	ソフトウエア	合計
取得価額相当額	37,121千円	―千円	37,121千円
減価償却累計額相当額	33,417	―	33,417
期末残高相当額	3,703	―	3,703

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	13,203千円	3,703千円
１年超	3,703	―
合計	16,907	3,703

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	17,482千円	13,203千円
減価償却費相当額	17,482	13,203

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、キャスター事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、キャスター事業における生産管理用ソフトウエアであります。

(2)　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	159,831千円	174,259千円
１年超	1,136,765	1,061,997
合計	1,296,597	1,236,257

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で５年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2～3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお。時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注２)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,450,085	1,450,085	―
(2)受取手形及び売掛金	2,375,536	2,375,536	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	343,466	343,466	―
資産計	4,169,088	4,169,088	―
(1)支払手形及び買掛金	1,094,829	1,094,829	―
(2)短期借入金	2,111,693	2,111,693	―
(3)長期借入金	131,250	131,587	△337
(4)リース債務	107,616	107,616	―
負債計	3,445,388	3,445,726	△337

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっておりますが、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,450,085	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,375,536	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(割引商工債券)	199,920	―	―	―
合計	4,025,542	―	―	―

(注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	１年以内	１年超　２年以内	２年超　３年以内	３年超　４年以内	４年超　５年以内	５年超
社債	―	―	―	―	―	―
長期借入金	58,500	48,600	24,150	―	―	―
リース債務	37,321	36,233	28,609	4,097	1,012	341

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で６年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2～3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち15.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注２)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,824,658	1,824,658	―
(2)受取手形及び売掛金	2,544,048	2,544,048	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	203,411	203,411	―
資産計	4,572,119	4,572,119	―
(1)支払手形及び買掛金	1,134,144	1,134,144	―
(2)短期借入金	1,413,213	1,413,213	―
(3)未払法人税等	73,583	73,583	―
(4)1年内返済予定の長期借入金	48,600	49,130	△530
(5)長期借入金	24,150	23,822	327
(6)リース債務	80,374	80,374	―
負債計	2,774,065	2,774,269	△203

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっておりますが、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	96,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,824,658	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,544,048	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(割引商工債券)	―	―	―	―
合計	4,368,707	―	―	―

(注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	１年以内	１年超　２年以内	２年超　３年以内	３年超　４年以内	４年超　５年以内	５年超
社債	―	―	―	―	―	―
長期借入金	48,600	24,150	―	―	―	―
リース債務	38,433	30,808	6,297	3,189	1,560	85

前へ　次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ その他有価証券（平成24年３月期）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	133,024	95,838	37,185
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	133,024	95,838	37,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,522	11,794	△1,272
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	10,522	11,794	△1,272
合計	143,546	107,633	35,912

２ 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	―	―	―

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ その他有価証券（平成25年３月期）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	198,398	101,168	97,229
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	198,398	101,168	97,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,013	5,384	△371
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	5,013	5,384	△371
合計	203,411	106,553	96,858

２ 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,071	237	246
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	1,071	237	246

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50％の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

前へ　次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金法に基づいて本企業型年金規約を定め、本規約に基づいて企業型年金制度を実施しております。なお、在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	(平成24年３月31日現在)
退職給付債務	△242,987千円
退職給付引当金	△242,987

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

勤務費用	40,257千円
確定拠出年金	10,580
退職給付費用	50,837

当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金法に基づいて本企業型年金規約を定め、本規約に基づいて企業型年金制度を実施しております。なお、在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	(平成25年３月31日現在)
退職給付債務	△253,148千円
退職給付引当金	△253,148

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

勤務費用	36,816千円
確定拠出年金	14,946
退職給付費用	51,762

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	88,153千円	91,029千円
貸倒引当金	14,966	1,516
賞与引当金	19,752	20,829
未払事業税	3,780	7,201
税務上の繰越欠損金	793,472	557,367
役員退職慰労引当金	148,839	178,995
リース契約補償損失引当金	427,262	426,073
事業整理損失引当金	89,715	83,354
その他	90,888	119,770
繰延税金資産小計	1,676,831	1,486,137
評価性引当額	△808,223	△794,240
繰延税金資産合計	868,608	691,897
(繰延税金負債)		
子会社留保利益	10,609千円	10,035千円
圧縮積立金	450,777	450,777
その他有価証券評価差額金	13,650	36,815
その他	15,519	15,932
繰延税金負債合計	490,557	513,562
繰延税金資産の純額	378,051	178,335

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.3
評価性引当額の当期増減額	△31.8	△5.2
住民税等均等割	0.6	0.9
未実現利益の消去に伴う税効果	△0.2	0.1
子会社留保利益	0.8	0.2
親会社と子会社の税率の差に伴う額	△2.2	△3.5
税率変更による差額	0.7	―
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	31.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年３月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,387千円
時の経過による調整額	346
期末残高	18,734

当連結会計年度(平成25年３月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用と、本社入居ビルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用は、使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

本社入居ビルの原状回復費用は、使用見込み期間を建物の耐用年数の残存年数15年と見積り、割引率は1.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,734千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,923
時の経過による調整額	437
期末残高	32,095

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,589千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,505千円は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
91,445	△2,959	88,486	526,975

(注) １ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２ 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。
３ 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,704千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,390千円は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
88,486	△2,959	85,526	526,975

(注) １ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２ 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。
３ 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、当社とマレーシア・中国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の３つを報告セグメントとしております。

なお、イギリスのNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄していることから、「日本」に含めております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	7,631,646	94,794	378,960	8,105,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,226	1,716,158	577,265	2,302,649
計	7,640,872	1,810,952	956,225	10,408,051
セグメント利益	933,866	241,645	37,331	1,212,843
セグメント資産	10,893,344	1,675,774	459,053	13,028,172
セグメント負債	6,074,679	277,027	195,744	6,547,452
その他の項目				
減価償却費	241,574	42,961	13,742	298,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,688	6,636	2,009	34,335

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	7,844,852	105,794	396,777	8,347,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,487	1,773,303	851,866	2,631,657
計	7,851,340	1,879,097	1,248,644	10,979,081
セグメント利益	709,929	198,781	87,821	996,532
セグメント資産	10,449,843	1,890,511	594,514	12,934,870
セグメント負債	5,384,855	326,535	221,710	5,933,101
その他の項目				
減価償却費	245,906	34,227	14,307	294,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,848	10,722	11,041	95,611

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,408,051	10,979,081
セグメント間取引消去	△2,302,649	△2,631,657
連結財務諸表の売上高	8,105,401	8,347,424

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,212,843	996,532
セグメント間取引消去	2,343	△12,819
連結財務諸表の営業利益	1,215,186	983,712

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,028,172	12,934,870
全社資産又は消去(注)	△779,316	△465,667
連結財務諸表の資産合計	12,248,855	12,469,202

(注) 全社資産又は消去は、主に売掛金、関係会社株式であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,547,452	5,933,101
全社負債又は消去(注)	△739,119	△601,536
連結財務諸表の負債合計	5,808,332	5,331,565

(注) 全社負債又は消去は、主に買掛金、短期借入金、長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメン計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	298,278	294,442	―	―	298,278	294,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,335	95,611	―	―	34,335	95,611

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,648,039	2,457,362	8,105,401

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド㈱	1,090,690	日 本

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,550,904	2,796,519	8,347,424

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド㈱	1,146,308	日 本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎、１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) １株当たり純資産額	839円46銭	930円55銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,440,522	7,137,637
普通株式に係る純資産額(千円)	6,440,522	7,137,637
差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	35,740	37,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,672,260	7,670,360

項　目	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	151円05銭	88円55銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,158,933	679,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,158,933	679,269
普通株式の期中平均株式数(株)	7,672,547	7,671,429
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――――――	――――――――――

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,111,693	1,413,213	0.70	―
１年以内に返済予定の長期借入金	58,500	48,600	2.05	―
１年以内に返済予定のリース債務	37,321	38,433	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	72,750	24,150	1.90	平成27年3月10日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	70,295	41,941	―	平成26年8月3日～ 平成30年8月7日
その他有利子負債 ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(１年内)	5,693	857	3.84	―
ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(１年超)	1,976	1,119	3.84	平成27年6月8日
合計	2,358,230	1,568,314	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の連結貸借対照表計上額は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額なので、リース債務の平均利率は記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	24,150	―	―	―
リース債務	30,808	6,297	3,189	1,560
その他 有利子負債	890	228	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

		第１四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	第２四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	第３四半期 連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)	第67期 連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	(千円)	1,987,007	4,017,855	6,255,115	8,347,424
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	324,911	549,189	829,749	985,230
四半期(当期)純利益金額	(千円)	205,796	359,962	570,371	679,269
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.82	46.92	74.35	88.55

		第１四半期 連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	第２四半期 連結会計期間 (自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)	第３四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)	第４四半期 連結会計期間 (自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額	(円)	26.82	20.10	27.43	14.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,038	1,273,599
受取手形	＊5 895,733	＊5 905,642
売掛金	＊2 1,382,517	＊2 1,542,547
有価証券	199,920	―
商品及び製品	658,970	635,854
仕掛品	191,990	157,911
原材料及び貯蔵品	224,144	188,277
前払費用	14,888	11,421
未収入金	＊2 72,230	＊2 45,787
繰延税金資産	26,813	203,178
その他	1,061	2,790
貸倒引当金	△2,551	△2,276
流動資産合計	4,764,758	4,964,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	＊1 2,704,793	＊1 2,725,147
減価償却累計額	△630,368	△735,632
建物（純額）	2,074,424	1,989,515
構築物	217,946	217,946
減価償却累計額	△63,266	△82,246
構築物（純額）	154,679	135,699
機械及び装置	1,059,098	867,250
減価償却累計額	△889,892	△721,106
機械及び装置（純額）	169,205	146,144
車両運搬具	47,412	47,412
減価償却累計額	△41,713	△44,184
車両運搬具（純額）	5,698	3,227
工具、器具及び備品	524,137	513,465
減価償却累計額	△480,920	△471,261
工具、器具及び備品（純額）	43,216	42,204
土地	＊1 2,291,277	＊1 2,291,277
リース資産	69,236	80,234
減価償却累計額	△32,318	△47,104
リース資産（純額）	36,917	33,130
建設仮勘定	503	―
有形固定資産合計	4,775,923	4,641,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
無形固定資産		
借地権	2,693	―
ソフトウエア	68,054	44,449
リース資産	70,015	46,492
その他	23,614	24,711
無形固定資産合計	164,377	115,653
投資その他の資産		
投資有価証券	226,346	300,312
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
出資金	8,748	8,748
関係会社出資金	222,100	222,100
破産更生債権等	14,460	6,384
長期前払費用	1,896	―
会員権	9,600	9,600
投資不動産	＊3 88,486	＊3 85,526
保険積立金	173,463	185,503
繰延税金資産	341,725	―
その他	＊2 27,795	＊2 30,278
貸倒引当金	△14,460	△6,384
投資その他の資産合計	2,578,257	2,320,163
固定資産合計	7,518,558	7,077,015
資産合計	12,283,316	12,041,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,139	491,170
買掛金	＊2 698,978	＊2 607,005
短期借入金	＊1 2,100,000	＊1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	＊1 58,500	＊1 48,600
リース債務	37,321	38,433
未払金	74,034	66,697
未払費用	40,465	40,576
未払法人税等	17,182	69,305
未払消費税等	24,426	11,281
預り金	12,071	19,783
前受金	914	592
賞与引当金	45,894	48,205
役員賞与引当金	6,400	8,300
その他	3,591	4,129
流動負債合計	3,615,919	2,854,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
固定負債		
長期借入金	＊1 72,750	＊1 24,150
リース債務	70,295	41,941
退職給付引当金	242,987	253,148
役員退職慰労引当金	415,850	500,745
長期預り保証金	18,547	18,547
債務保証損失引当金	1,174,881	1,174,906
関係会社整理損失引当金	246,025	229,802
資産除去債務	18,734	32,095
繰延税金負債	―	39,947
その他	5,491	8,047
固定負債合計	2,265,562	2,323,331
負債合計	5,881,481	5,177,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	750,031	750,031
繰越利益剰余金	2,026,557	2,452,118
利益剰余金合計	3,149,734	3,575,295
自己株式	△9,421	△10,259
株主資本合計	6,379,572	6,804,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,262	60,042
評価・換算差額等合計	22,262	60,042
純資産合計	6,401,834	6,864,338
負債純資産合計	12,283,316	12,041,750

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
製品売上高	2,799,376	2,592,566
商品売上高	4,841,496	5,258,773
売上高合計	＊1 7,640,872	＊1 7,851,340
売上原価		
製品期首たな卸高	268,319	274,534
当期製品製造原価	2,134,290	1,974,249
合計	2,402,610	2,248,783
製品期末たな卸高	274,534	267,368
製品売上原価	2,128,075	1,981,415
商品期首たな卸高	384,031	384,436
当期商品仕入高	3,298,349	3,701,813
合計	3,682,380	4,086,249
商品期末たな卸高	384,436	368,486
商品売上原価	3,297,944	3,717,763
売上原価合計	＊1 5,426,019	＊1 5,699,178
売上総利益	2,214,853	2,152,161
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	203,131	217,614
広告宣伝費	15,758	21,522
役員報酬	50,227	88,030
給料及び手当	413,402	404,528
賞与引当金繰入額	25,772	32,306
役員賞与引当金繰入額	6,400	8,300
退職給付費用	29,235	29,789
役員退職慰労引当金繰入額	14,485	87,745
法定福利費	60,067	60,467
旅費及び交通費	42,469	43,625
事業税	13,200	14,000
賃借料	16,104	10,506
地代家賃	48,462	49,210
減価償却費	80,291	93,908
支払手数料	59,194	54,972
貸倒引当金繰入額	779	―
研究開発費	74,842	99,600
債務保証損失引当金繰入額	―	71,471
関係会社整理損失引当金繰入額	―	26,131
その他	127,162	126,103
販売費及び一般管理費合計	＊2 1,280,986	＊2 1,539,835
営業利益	933,866	612,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業外収益		
受取利息	553	400
受取配当金	＊1 115,098	＊1 150,638
受取賃貸料	38,697	38,663
物品売却益	5,427	4,749
助成金収入	30,382	29,215
その他	7,372	5,974
営業外収益合計	197,531	229,642
営業外費用		
支払利息	23,760	14,500
売上割引	10,605	10,519
為替差損	7,229	16,219
賃貸収入原価	7,505	7,390
その他	5,074	2,482
営業外費用合計	54,175	51,111
経常利益	1,077,222	790,856
特別利益		
固定資産売却益	＊3 7,420	＊3 18,718
違約金収入	10,000	―
その他	1,465	1,209
特別利益合計	18,886	19,928
特別損失		
固定資産除売却損	＊4 728	＊4 3,077
関係会社整理損	＊5 4,689	―
本社移転費用	―	28,589
その他	―	1,002
特別損失合計	5,417	32,669
税引前当期純利益	1,090,690	778,115
法人税、住民税及び事業税	8,000	63,000
法人税等調整額	30,053	182,142
法人税等合計	38,053	245,142
当期純利益	1,052,636	532,972

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
１ 材料費		1,107,253	51.6	980,165	50.5
２ 労務費		419,332	19.6	420,214	21.6
３ 経費	＊１	618,301	28.8	540,963	27.9
当期総製造費用		2,144,887	100.0	1,941,343	100.0
期首仕掛品棚卸高		182,302		191,990	
合計		2,327,189		2,133,334	
期末仕掛品棚卸高		191,990		157,911	
他勘定振替高	＊２	△908		△1,173	
当期製品製造原価		2,134,290		1,974,249	

(注)

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
原価計算の方法 原価計算は、予定原価による総合原価計算を採用しております。具体的には、材料費については予定使用量に予定価格を乗じ、労務費及び経費については予定操業度に基づく予定配賦率に製品単位あたりの個別工数を乗じ、計算しております。 なお、期末において、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正しております。	原価計算の方法 同左
＊１ 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。 減価償却費 161,282千円 外注加工費 234,277	＊１ 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。 減価償却費 148,115千円 外注加工費 192,847
＊２ 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。 修繕費 1,389千円 立替金 △481	＊２ 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。 修繕費 1,173千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,696,500	1,696,500
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,516,000	1,516,000
当期末残高	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金		
当期首残高	26,759	26,759
当期末残高	26,759	26,759
資本剰余金合計		
当期首残高	1,542,759	1,542,759
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	104,145	104,145
当期末残高	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	269,000	269,000
当期末残高	269,000	269,000
圧縮積立金		
当期首残高	750,031	750,031
当期末残高	750,031	750,031
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,012,284	2,026,557
当期変動額		
剰余金の配当	△38,363	△107,411
当期純利益	1,052,636	532,972
当期変動額合計	1,014,273	425,560
当期末残高	2,026,557	2,452,118
利益剰余金合計		
当期首残高	2,135,461	3,149,734
当期変動額		
剰余金の配当	△38,363	△107,411
当期純利益	1,052,636	532,972
当期変動額合計	1,014,273	425,560
当期末残高	3,149,734	3,575,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当事業年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△9,309	△9,421
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△837
当期変動額合計	△112	△837
当期末残高	△9,421	△10,259
株主資本合計		
当期首残高	5,365,410	6,379,572
当期変動額		
剰余金の配当	△38,363	△107,411
当期純利益	1,052,636	532,972
自己株式の取得	△112	△837
当期変動額合計	1,014,161	424,723
当期末残高	6,379,572	6,804,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,899	22,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,362	37,780
当期変動額合計	6,362	37,780
当期末残高	22,262	60,042
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,899	22,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,362	37,780
当期変動額合計	6,362	37,780
当期末残高	22,262	60,042
純資産合計		
当期首残高	5,381,310	6,401,834
当期変動額		
剰余金の配当	△38,363	△107,411
当期純利益	1,052,636	532,972
自己株式の取得	△112	△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,362	37,780
当期変動額合計	1,020,523	462,503
当期末残高	6,401,834	6,864,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　10～45年

機械及び装置　　７～12年

工具、器具及び備品　２～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、10～37年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.に対する英国の不動産リース債務(保証期限平成32年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。

(7)関係会社整理損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

＊１　担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	2,107,227千円	2,017,389千円
土地	2,081,797	2,081,797
計	4,189,024	4,099,186

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	1,600,000千円	1,200,000千円
１年内返済予定の長期借入金	58,500	48,600
長期借入金	72,750	24,150
計	1,731,250	1,272,750

＊２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	6,210千円	62千円
未収入金	43,395	19,209
投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	1,976	1,119
買掛金	451,968	344,511

＊３　投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	52,453	55,412
投資不動産計	88,486	85,526

４　偶発債務

下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
南星物流器械（蘇州）有限公司	11,693千円 (949千元)	13,213千円 (949千元)
NSG GLOBAL LTD.	1,227,094 (9,350千ポンド)	1,179,997 (8,250千ポンド)
債務保証損失引当金	△1,174,881	△1,174,906
計	63,906	18,304

＊５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	62,849千円	74,734千円

(損益計算書関係)

＊１ 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	9,226千円	6,487千円
仕入高	2,305,066	2,525,376
受取配当金	109,890	145,000

＊２ (前事業年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,842千円であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、99,600千円であります。

＊３ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置	―千円	13,869千円
土地	7,420	―
借地権	―	4,849
計	7,420	18,718

＊４ 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	46千円	991千円
機械及び装置	503	1,005
工具、器具及び備品	178	103
特許権	―	976
計	728	3,077

＊５ 関係会社整理損の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
清算費用	4,689千円	―千円
計	4,689	―

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,273	467	―	35,740

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　467株

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,740	1,900	―	37,640

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　1,900株

次へ

(リース取引関係)

リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年３月31日)

	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	61,793千円	38,304千円	100,097千円
減価償却累計額相当額	49,141	34,048	83,189
期末残高相当額	12,651	4,256	16,907

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年３月31日)

	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	37,121千円	―千円	37,121千円
減価償却累計額相当額	33,417	―	33,417
期末残高相当額	3,703	―	3,703

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内	13,203千円	3,703千円
１年超	3,703	―
合計	16,907	3,703

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	17,482千円	13,203千円
減価償却費相当額	17,482	13,203

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、キャスター事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、キャスター事業およびその他事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,748千円	1,516千円
退職給付引当金	88,153	91,029
賞与引当金	19,752	20,829
未払事業税	3,780	7,201
債務保証損失引当金	427,262	426,073
役員退職慰労引当金	148,839	178,995
関係会社整理損失引当金	89,715	83,354
税務上の繰越欠損金	409,485	175,148
その他	67,465	78,698
小計	1,257,204	1,062,846
評価性引当額	△424,235	△412,021
合計	832,968	650,825
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	13,650	36,815
圧縮積立金	450,777	450,777
合計	464,428	487,593
繰延税金資産の純額	368,539	163,231

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△4.0	△6.8
住民税均等割	0.7	1.2
評価性引当額の当期増減額	△35.5	△1.7
税率変更による差額	0.8	―
その他	△0.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	31.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,387 千円
時の経過による調整額	346
期末残高	18,734

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用と、本社入居ビルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の見積もりであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用は、使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

本社入居ビルの原状回復費用は、使用見込み期間を建物の耐用年数の残存年数15年と見積もり、割引率は1.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,734 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,923
時の経過による調整額	437
期末残高	32,095

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎、１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(平成24年３月31日)	当事業年度(平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	834円41銭	894円92銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	6,401,834	6,864,338
普通株式に係る純資産額(千円)	6,401,834	6,864,338
差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数（株）	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数（株）	35,740	37,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	7,672,260	7,670,360

項目	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	137円20銭	69円48銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,052,636	532,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,052,636	532,972
普通株式の期中平均株式数(株)	7,672,547	7,671,429
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――――――――――	―――――――――――

（注） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	パラマウントベッドホールディングス㈱	50,000	178,500
		㈱商工組合中央金庫	736,000	77,700
		㈱クオリ	3,000	19,200
		タイガースポリマー㈱	15,700	6,248
		ユアサ商事㈱	29,000	5,800
		アルインコ㈱	5,000	4,540
		コクヨ㈱	5,700	4,115
		杉本商事㈱	3,450	2,760
		タカノ㈱	2,000	898
		トラスコ中山㈱	300	549
計			850,150	300,312

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物　(注)1,2	2,704,793	41,520	21,165	2,725,147	735,632	125,234	1,989,515
構築物	217,946	—	—	217,946	82,246	18,979	135,699
機械及び装置 (注)2	1,059,098	—	191,847	867,250	721,106	21,106	146,144
車両運搬具	47,412	—	—	47,412	44,184	2,470	3,227
工具、器具及び備品 (注)1,2	524,137	12,529	23,201	513,465	471,261	13,437	42,204
土地	2,291,277	—	—	2,291,277	—	—	2,291,277
リース資産　(注)1	69,236	10,998	—	80,234	47,104	14,785	33,130
建設仮勘定	503	—	503	—	—	—	—
有形固定資産計	6,914,404	65,047	236,717	6,742,734	2,101,535	196,015	4,641,198
無形固定資産							
借地権　(注)2	2,693	—	2,693	—	—	—	—
ソフトウエア	122,751	595	—	123,347	78,898	24,200	44,449
リース資産　(注)1	117,616	—	—	117,616	71,123	23,523	46,492
その他	31,490	8,205	7,091	32,604	7,892	2,167	24,711
無形固定資産計	274,551	8,801	9,784	273,568	157,914	49,891	115,653
長期前払費用	2,371	—	2,371	—	—	237	—
投資不動産							
建物	134,023	—	—	134,023	55,412	2,959	78,611
土地	6,915	—	—	6,915	—	—	6,915
投資不動産計	140,939	—	—	140,939	55,412	2,959	85,526

(注) 1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。
(1)建物　7F受付造作工事　3,128千円
7F間仕切　2,190千円
(2)工具、器具及び備品　電話交換機システム　3,145千円
(3)リース資産　トヨタマークX　2,622千円

2 当期減少の主な内容は次のとおりであります。
(1)建物　倉庫木造2階建て ナンシン八丁堀倉庫　8,834千円
(2)機械及び装置　AIDA250トンNC-2 プレス　50,460千円
260t射出成形機　18,600千円
200t熱硬化成形機　16,200千円
(3)工具、器具及び備品　事務所応接セット一式　5,353千円
(4)借地権　中央区八丁堀3-1-3　2,693千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金　(注)1	17,012	2,330	7,632	3,048	8,661
賞与引当金	45,894	48,205	45,128	766	48,205
役員賞与引当金	6,400	8,300	6,400	―	8,300
役員退職慰労引当金	415,850	87,745	2,850	―	500,745
債務保証損失引当金	1,174,881	71,471	71,446	―	1,174,906
関係会社整理損失引当金	246,025	26,131	42,354	―	229,802

(注) 1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,551千円及び回収による戻入額496千円であります。
2.賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	956
預金	
当座預金	395,210
外貨当座預金	0
普通預金	31,097
外貨普通預金	10
積立預金	603
定期預金	830,660
外貨定期預金	14,543
その他	517
小計	1,272,643
合計	1,273,599

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱本宏製作所	106,174
㈱山善	81,764
カツヤマキカイ㈱	53,076
エレクター㈱	35,574
藤川伝導機㈱	30,448
その他	598,605
合計	905,642

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年４月	246,615
５月	285,957
６月	169,953
７月	169,244
８月以降	33,871
合計	905,642

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほファクター㈱	392,734
パラマウントベッド㈱	115,840
㈱コメリ	41,444
㈱本宏製作所	35,614
㈱エスブイデー	31,056
その他	925,856
合計	1,542,547

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,382,517	8,324,420	8,164,390	1,542,547	84	64

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
キャスター	244,811
ロールボックスパレット	59,152
その他	64,522
計	368,486
製品	
キャスター	247,050
その他	20,318
計	267,368
合計	635,854

f 仕掛品

品目	金額(千円)
キャスター	157,520
その他	391
合計	157,911

g 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ステム、アクスル、ナット部品	15,943
ベアリング	2,706
鉄鋼材	4,574
ゴム部品	1,177
樹脂材・樹脂部品	19,262
金属プレス部品	325
その他	144,288
合計	188,277

h 関係会社株式

区分	金額(千円)
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,478,093
NSG GLOBAL LTD.	0
合計	1,478,093

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤崎金属㈱	100,521
㈱本宏製作所	93,855
㈲岩瀬合成	41,198
フジモリ産業㈱	18,907
ケミックス工業㈱	18,041
その他	218,646
合計	491,170

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年４月	131,870
５月	137,154
６月	113,523
７月以降	108,622
合計	491,170

b 買掛金

相手先	金額(千円)
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	294,430
㈱本宏製作所	63,627
南星物流器械(蘇州)有限公司	50,080
藤崎金属㈱	26,851
ROMP	12,405
その他	159,608
合計	607,005

c　短期借入金

区分	金額(千円)
㈱商工組合中央金庫	600,000
㈱三菱東京UFJ銀行	300,000
㈱みずほ銀行	300,000
㈱千葉銀行	100,000
㈱三井住友銀行	100,000
合計	1,400,000

d　１年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
㈱商工組合中央金庫	48,600
合計	48,600

e　長期借入金

区分	金額(千円)
㈱商工組合中央金庫	24,150
合計	24,150

(3)　【その他】

特記事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nansin.co.jp/
株主に対する特典	なし

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第66期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)平成24年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書
事業年度 第66期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)平成24年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第67期第１四半期(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)平成24年８月10日関東財務局長に提出
第67期第２四半期(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出
第67期第３四半期(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)平成25年２月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年７月２日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月28日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　中 野　敦 夫　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　小 杉　真 剛　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月28日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　中 野　敦 夫　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　小 杉　真 剛　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。